

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小杉 道夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-5978-2541

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,983	—	△240	—	△157	—	1,636	—
20年3月期第1四半期	8,407	△3.8	△524	—	△450	—	△280	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	78.67	—
20年3月期第1四半期	△13.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	50,284	23,995	47.7	1,153.38
20年3月期	47,314	22,255	47.0	1,069.71

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,995百万円 20年3月期 22,255百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	9.50	15.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.50	—	9.50	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,000	△0.7	0	—	70	—	1,730	—	83.15
通期	67,000	16.0	2,000	96.1	2,150	73.2	2,870	500.4	137.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,807,822株 20年3月期 20,807,822株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,070株 20年3月期 2,894株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,804,827株 20年3月期第1四半期 20,805,992株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や原材料の高騰などの影響で企業の収益環境が悪化し、個人消費も低迷しましたことから、景気の減速感が強まる展開となりました。建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間の設備投資にも慎重さが見られるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期事業計画の最終年度の目標の達成に向けて、受注の確保と粗利益率の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は16,242百万円(前年同期比10.4%減少)、売上高は8,983百万円(前年同期比6.9%増加)となりました。損益につきましては、営業損失240百万円(前年同期 営業損失524百万円)、経常損失157百万円(前年同期 経常損失450百万円)となりましたが、土地の譲渡に伴う固定資産売却益2,978百万円を計上したことにより、四半期純利益は1,636百万円(前年同期 四半期純損失280百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,784百万円増加し、38,114百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,268百万円及び未成工事支出金等が2,522百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,916百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,185百万円増加し、12,169百万円となりました。これは有形固定資産が722百万円及び投資有価証券が467百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,469百万円増加し、25,119百万円となりました。これは主に短期借入金が520百万円、未払法人税等が1,257百万円及び未成工事受入金が1,490百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,193百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて240百万円減少し、1,168百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,740百万円増加し、23,995百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,806百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,331,845	9,063,618
受取手形・完成工事未収入金等	18,347,717	23,264,338
未成工事支出金等	5,741,196	3,218,951
その他	759,826	876,381
貸倒引当金	△65,755	△92,990
流動資産合計	38,114,829	36,330,299
固定資産		
有形固定資産	3,795,125	3,072,484
無形固定資産	348,769	348,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705,599	5,238,332
その他	2,391,567	2,437,279
貸倒引当金	△71,824	△112,734
投資その他の資産合計	8,025,342	7,562,877
固定資産合計	12,169,238	10,984,078
資産合計	50,284,068	47,314,377
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,051,882	20,245,349
短期借入金	520,000	—
1年内返済予定の長期借入金	191,000	106,000
未払法人税等	1,319,786	62,394
未成工事受入金	3,257,812	1,767,305
賞与引当金	102,337	393,153
役員賞与引当金	—	16,070
完成工事補償引当金	87,080	61,580
工事損失引当金	122,837	104,880
その他	1,466,708	893,676
流動負債合計	25,119,444	23,650,410
固定負債		
長期借入金	77,000	196,000
退職給付引当金	185,607	207,850
役員退職慰労引当金	429,724	436,191
再評価に係る繰延税金負債	191,400	441,301
その他	285,037	127,450
固定負債合計	1,168,769	1,408,793
負債合計	26,288,213	25,059,204

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	17,718,979	15,912,862
自己株式	△2,509	△2,409
株主資本合計	22,961,709	21,155,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123,384	821,580
土地再評価差額金	△89,239	277,899
評価・換算差額等合計	1,034,144	1,099,479
純資産合計	23,995,854	22,255,173
負債純資産合計	50,284,068	47,314,377

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	8,983,543
売上原価	7,873,860
売上総利益	1,109,682
販売費及び一般管理費	1,350,461
営業損失(△)	△240,778
営業外収益	
受取利息	1,580
受取配当金	54,338
その他	37,826
営業外収益合計	93,745
営業外費用	
支払利息	6,564
その他	3,487
営業外費用合計	10,051
経常損失(△)	△157,084
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,722
固定資産売却益	2,978,577
特別利益合計	2,992,300
特別損失	
固定資産除売却損	2,488
投資有価証券評価損	44,603
特別損失合計	47,092
税金等調整前四半期純利益	2,788,123
法人税、住民税及び事業税	1,409,107
法人税等調整額	△257,609
法人税等合計	1,151,498
四半期純利益	1,636,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,788,123
減価償却費	57,277
受取利息及び受取配当金	△55,918
支払利息	6,564
固定資産売却損益 (△は益)	△2,978,577
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,603
売上債権の増減額 (△は増加)	4,952,133
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,522,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,193,467
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,490,507
その他	256,178
小計	1,845,179
利息及び配当金の受取額	55,804
利息の支払額	△6,743
法人税等の支払額	△57,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,400,273
有形固定資産の売却による収入	3,617,000
無形固定資産の取得による支出	△73,153
投資有価証券の取得による支出	△4,586
定期預金の増減額 (△は増加)	47,600
その他	△4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	520,000
長期借入金の返済による支出	△34,000
自己株式の取得による支出	△100
配当金の支払額	△188,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,315,826
現金及び現金同等物の期首残高	8,601,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,916,845

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 事業種別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	10,636,052	65.5
	一般ビル設備工事	5,114,347	31.5
電気設備工事業		229,432	1.4
冷熱機器販売事業		262,898	1.6
合計		16,242,729	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	1,599,969	10.2
	民間	14,150,430	89.8
計		15,750,399	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	5,087,038	56.6
	一般ビル設備工事	3,387,238	37.7
電気設備工事業		246,369	2.8
冷熱機器販売事業		262,898	2.9
合計		8,983,543	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	895,486	10.6
	民間	7,578,790	89.4
計		8,474,276	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	21,877,151	56.5
	一般ビル設備工事	16,321,750	42.2
電気設備工事業		499,400	1.3
冷熱機器販売事業		—	—
合計		38,698,301	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	6,707,115	17.6
	民間	31,491,786	82.4
計		38,198,901	100.0



「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金 額
売上高	8,407,075
売上原価	7,557,042
売上総利益	850,033
販売費及び一般管理費	1,374,480
営業損失(△)	△ 524,447
営業外収益	79,272
営業外費用	5,057
経常損失(△)	△ 450,232
特別利益	24,718
特別損失	9,556
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 435,070
法人税、住民税及び事業税	17,128
法人税等調整額	△171,713
四半期純損失(△)	△ 280,484

## (2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 435,070
減価償却費	61,230
受取利息及び受取配当金	△43,853
支払利息	5,043
売上債権の減少額	7,090,702
未成工事支出金等の増加額	△3,084,642
仕入債務の減少額	△4,494,910
未成工事受入金の増加額	1,427,290
その他	△60,429
小 計	465,359
利息及び配当金の受取額	43,816
利息の支払額	△4,850
法人税等の支払額	△431,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△77,591
投資有価証券の取得による支出	△100,443
定期預金の純増加額	△1,300
その他	△50,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△197
配当金の支払額	△188,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,812
現金及び現金同等物の増加額	138,491
現金及び現金同等物期首残高	7,295,459
現金及び現金同等物期末残高	7,433,951

(3) 事業種別受注高、売上高及び手持工事高

1. 受注高

(単位：千円、%)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	8,385,736	46.3
	一般ビル設備工事	8,976,122	49.5
電気設備工事業		425,619	2.4
冷熱機器販売事業		334,418	1.8
合計		18,121,895	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	2,627,738	15.1
	民間	14,734,120	84.9
計		17,361,858	100.0

2. 売上高

(単位：千円、%)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	4,720,439	56.1
	一般ビル設備工事	2,980,934	35.5
電気設備工事業		371,284	4.4
冷熱機器販売事業		334,418	4.0
合計		8,407,075	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	967,206	12.6
	民間	6,734,168	87.4
計		7,701,374	100.0

3. 手持工事高

(単位：千円、%)

		前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
		金額	構成比
空調衛生設備工事業	産業設備工事	14,378,673	47.1
	一般ビル設備工事	15,830,640	51.8
電気設備工事業		323,516	1.1
冷熱機器販売事業		—	—
合計		30,532,829	100.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳	官公庁	5,846,573	19.4
	民間	24,362,740	80.6
計		30,209,313	100.0